良好な運用実績が評価され、3つのファンド・アワードを受賞

» アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信は、3つの主要なファンド・アワードを立て続けに受賞しています。
» R&Iファンド大賞においては、2015年以降12年連続の受賞となります。また、ウエルスアドバイザーアワード2024において、国際株式型(特定地域) 部門で“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞を受賞しました。
» これらの受賞は、良好な運用実績等が評価されたものです。今後も投資家の皆様に良好なパフォーマンスをお届けするため、運用を行ってまいります。

●Bコース

R&Iファンド大賞 2026

『優秀ファンド賞』受賞

(投資信託10年/北米株式グロース部門)
※2015年から12年連続での受賞です。

LSEG Lipper Fund Awards Winner 2026 Japan

LSEG リッパー・ファンド・アワード 2026 ジャパン

『最優秀ファンド賞』受賞

(投資信託/株式型 米国(評価期間10年))

ウエルスアドバイザーアワード2024
“NISA 成長投資枠”

『WA優秀ファンド賞』受賞

(国際株式型(特定地域) 部門)

●各アワードについて

「R&Iファンド大賞」について
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「LSEG リッパー・ファンド・アワード 2026 ジャパン」について
LSEG リッパー・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipper の評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipper はその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。
「LSEG リッパー・ファンド・アワード」について
30 年以上にわたり、グローバル業界のベンチマークとなっています。LSEG リッパー・ファンド・アワードは、世界19 カ国以上におけるパフォーマンスを、真に独立した公正な評価に基づいて表彰するものです。
このアワードの歴史は、LSEG Lipper が誇るファンドデータと独自の定量分析手法によって支えられています。
ウエルスアドバイザーアワードについて
ウエルスアドバイザーアワード2024「“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2024年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。国際株式型(特定地域) 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド277本の中から選考されました。
※ウエルスアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)
1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投資評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Aコース（為替ヘッジあり）
追加型投信／海外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

Aコースは2026年に設定から20周年を迎えました

投資対象
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績
基準価額の推移
（1万口当たり）

※ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）
※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前)再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日（2006年5月25日）を10,000として指数化しています。

信託期間／決算日

信託期間	2044年6月15日まで	決算日	原則、毎年6月15日、12月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	42,872円	純資産総額	924億円

分配実績
1万口当たり、課税前

決算期	第36期 2024/6/17	第37期 2024/12/16	第38期 2025/6/16	第39期 2025/12/15	第40期 2026/6/15	設定来計
分配金（円）	120	110	0	110	140	3,940

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-0.5%	2.0%	17.6%	1.6%	39.9%	19.2%	197.5%	415.1%
ベンチマーク	-0.7%	2.7%	19.8%	12.7%	61.5%	51.5%	213.5%	493.9%
円／ドルレート	-1.7%	-3.1%	-1.6%	5.7%	5.2%	40.6%	55.6%	39.5%

*設定日： 2006年5月25日

マザーファンドのポートフォリオの状況
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

市場別配分

市場	比率
ナスダック	61.1%
ニューヨーク証券取引所	33.9%
CBOE BZX	1.1%
現金その他	3.9%
合計	100.0%

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	35.1%	現金その他	3.9%
コミュニケーション・サービス	14.6%		
ヘルスケア	13.3%		
一般消費財・サービス	10.9%		
資本財・サービス	10.6%		
金融	7.4%		
生活必需品	3.4%		
素材	1.0%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

資産配分

株式等		96.1%
（内訳）	国内株式	-
	外国株式	96.1%
現金その他		3.9%

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
* 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄*
（銘柄数： 63 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	エヌビディア	情報技術	米国	9.2%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	7.5%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	5.0%
4	アップル	情報技術	米国	5.0%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.7%
6	VISA	金融	米国	3.8%
7	マイクロソフト	情報技術	米国	3.4%
8	ブロードコム	情報技術	米国	3.3%
9	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	2.1%
10	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.0%
（組入上位10銘柄計）				46.0%

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

Bコースは2026年に設定から20周年を迎えました

R&I ファンド大賞 2026 12年連続受賞

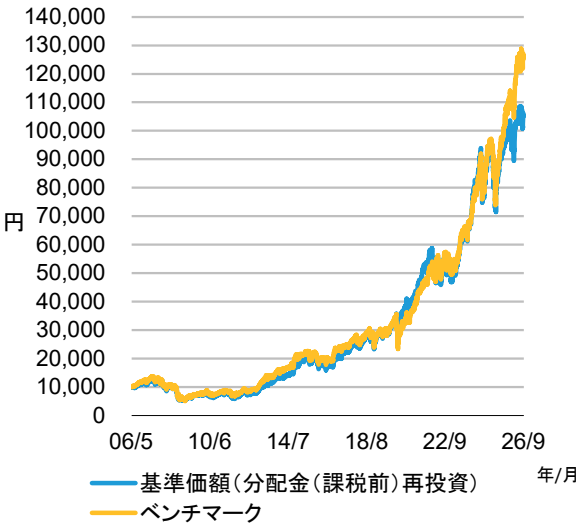
LSEG Lipper Fund Awards Winner 2026 Japan

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）は左記の各賞を受賞しています。各賞の受賞の詳細はP1をご覧ください。

投資対象
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移
（1万口当たり）



信託期間／決算日

信託期間	2044年6月15日まで	決算日	原則、毎年6月15日、12月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	86,983円	純資産総額	17,418億円

分配実績
1万口当たり、課税前

決算期	第36期 2024/6/17	第37期 2024/12/16	第38期 2025/6/16	第39期 2025/12/15	第40期 2026/6/15	設定来計
分配金（円）	190	190	0	200	280	4,930

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-2.0%	-0.5%	17.4%	10.7%	66.9%	105.2%	510.6%	949.7%
ベンチマーク	-2.1%	0.2%	19.7%	23.1%	95.2%	165.7%	554.7%	1151.7%
円／ドルレート	-1.7%	-3.1%	-1.6%	5.7%	5.2%	40.6%	55.6%	39.5%

*設定日： 2006年5月25日

※ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ベース）
※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日（2006年5月25日）を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

市場別配分

市場	比率
ナスダック	61.1%
ニューヨーク証券取引所	33.9%
CBOE BZX	1.1%
現金その他	3.9%
合計	100.0%

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	35.1%	現金その他	3.9%
コミュニケーション・サービス	14.6%		
ヘルスケア	13.3%		
一般消費財・サービス	10.9%		
資本財・サービス	10.6%		
金融	7.4%		
生活必需品	3.4%		
素材	1.0%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

資産配分

株式等		96.1%
（内訳）	国内株式	-
	外国株式	96.1%
現金その他		3.9%

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
* 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄*
（銘柄数： 63 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	エヌビディア	情報技術	米国	9.2%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	7.5%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	5.0%
4	アップル	情報技術	米国	5.0%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.7%
6	VISA	金融	米国	3.8%
7	マイクロソフト	情報技術	米国	3.4%
8	ブロードコム	情報技術	米国	3.3%
9	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	2.1%
10	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.0%
（組入上位10銘柄計）				46.0%

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

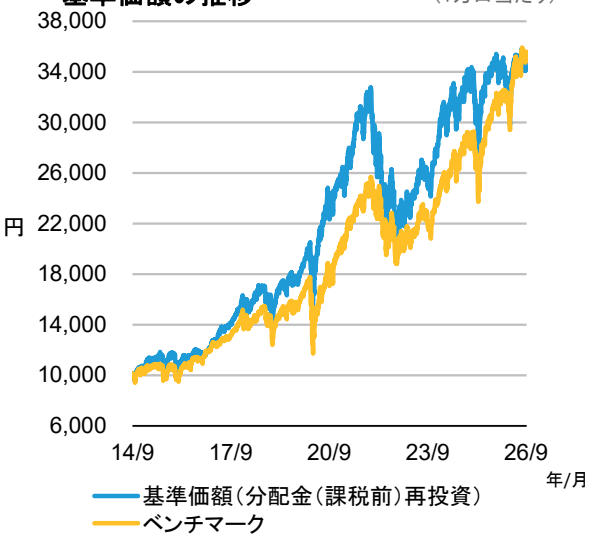
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型
追加型投信/海外/株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

投資対象
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移
(1万口当たり)



※ベンチマーク:S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)
※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日(2014年9月16日)を10,000として指数化しています。

信託期間/決算日

信託期間	2044年6月15日まで	決算日	原則、毎月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	9,967円	純資産総額	1,713億円

分配実績
1万口当たり、課税前

決算期	第140期 2026/5/15	第141期 2026/6/15	第142期 2026/7/15	第143期 2026/8/17	第144期 2026/9/15	設定来計
分配金(円)	0	0	0	100	0	14,000

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-0.6%	1.8%	17.3%	1.5%	39.7%	19.5%	196.7%	249.5%
ベンチマーク	-0.7%	2.7%	19.8%	12.7%	61.5%	51.5%	213.5%	252.5%
円/ドルレート	-1.7%	-3.1%	-1.6%	5.7%	5.2%	40.6%	55.6%	46.8%

*設定日: 2014年9月16日

マザーファンドのポートフォリオの状況
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

市場別配分

市場	比率
ナスダック	61.1%
ニューヨーク証券取引所	33.9%
CBOE BZX	1.1%
現金その他	3.9%
合計	100.0%

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	35.1%	現金その他	3.9%
コミュニケーション・サービス	14.6%		
ヘルスケア	13.3%		
一般消費財・サービス	10.9%		
資本財・サービス	10.6%		
金融	7.4%		
生活必需品	3.4%		
素材	1.0%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

資産配分

株式等	96.1%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	96.1%
現金その他	3.9%

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
* 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄*
(銘柄数: 63 銘柄)

	銘柄名	セクター	国	比率
1	エヌビディア	情報技術	米国	9.2%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	7.5%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	5.0%
4	アップル	情報技術	米国	5.0%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.7%
6	VISA	金融	米国	3.8%
7	マイクロソフト	情報技術	米国	3.4%
8	ブロードコム	情報技術	米国	3.3%
9	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	2.1%
10	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.0%
(組入上位10銘柄計)				46.0%

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
[商 号 等] アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
[加 入 協 会] 一般社団法人資産運用業協会/日本証券業協会
/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

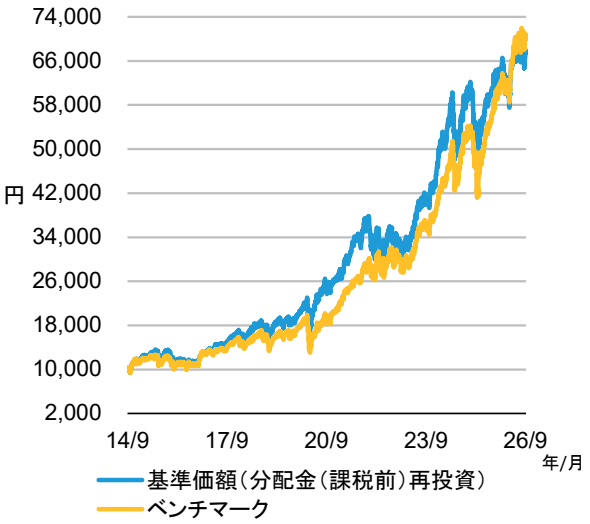
R&I ファンド大賞 2026　投資信託部門 優秀ファンド賞 R&I Fund Award 2026

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型は、「R&Iファンド大賞2026」の「投資信託/北米株式グロース」部門で「優秀ファンド賞」を受賞しました。
受賞の詳細はP1をご覧ください。

投資対象
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移
（1万口当たり）



信託期間／決算日

信託期間	2044年6月15日まで	決算日	原則、毎月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	10,417円	純資産総額	28,052億円

分配実績
1万口当たり、課税前

決算期	第140期 2026/5/15	第141期 2026/6/15	第142期 2026/7/15	第143期 2026/8/17	第144期 2026/9/15	設定来計
分配金（円）	100	100	200	200	100	21,400

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-2.1%	-0.5%	17.2%	10.8%	66.6%	104.5%	504.3%	574.0%
ベンチマーク	-2.1%	0.2%	19.7%	23.1%	95.2%	165.7%	554.7%	599.3%
円／ドルレート	-1.7%	-3.1%	-1.6%	5.7%	5.2%	40.6%	55.6%	46.8%

*設定日： 2014年9月16日

※ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ベース）
※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日（2014年9月16日）を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

市場別配分

市場	比率
ナスダック	61.1%
ニューヨーク証券取引所	33.9%
CBOE BZX	1.1%
現金その他	3.9%
合計	100.0%

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	35.1%	現金その他	3.9%
コミュニケーション・サービス	14.6%		
ヘルスケア	13.3%		
一般消費財・サービス	10.9%		
資本財・サービス	10.6%		
金融	7.4%		
生活必需品	3.4%		
素材	1.0%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

資産配分

株式等		96.1%
（内訳）	国内株式	-
	外国株式	96.1%
現金その他		3.9%

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
* 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄*
（銘柄数： 63 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	エヌビディア	情報技術	米国	9.2%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	7.5%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	5.0%
4	アップル	情報技術	米国	5.0%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.7%
6	VISA	金融	米国	3.8%
7	マイクロソフト	情報技術	米国	3.4%
8	ブロードコム	情報技術	米国	3.3%
9	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	2.1%
10	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.0%
（組入上位10銘柄計）				46.0%

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
追加型投信/海外/株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

投資対象
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移
(1万口当たり)

信託期間/決算日

信託期間	2044年6月15日まで	決算日	原則、2、4、6、8、10、12月の各15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	11,589円	純資産総額	682.3億円

分配実績
1万口当たり、課税前

決算期	第13期 2025/12/15	第14期 2026/2/16	第15期 2026/4/15	第16期 2026/6/15	第17期 2026/8/17	設定来計
分配金(円)	300	200	200	300	300	4,000

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-2.0%	-0.5%	17.3%	10.7%	-	-	-	62.0%
ベンチマーク	-2.1%	0.2%	19.7%	23.1%	-	-	-	95.2%
円/ドルレート	-1.7%	-3.1%	-1.6%	5.7%	-	-	-	5.0%

*設定日: 2023年10月3日

※ベンチマーク:S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)
※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日(2023年10月3日)を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

市場別配分

市場	比率
ナスダック	61.1%
ニューヨーク証券取引所	33.9%
CBOE BZX	1.1%
現金その他	3.9%
合計	100.0%

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	35.1%	現金その他	3.9%
コミュニケーション・サービス	14.6%		
ヘルスケア	13.3%		
一般消費財・サービス	10.9%		
資本財・サービス	10.6%		
金融	7.4%		
生活必需品	3.4%		
素材	1.0%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

資産配分

株式等		96.1%
(内訳)	国内株式	-
	外国株式	96.1%
現金その他		3.9%

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
* 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄*
(銘柄数: 63 銘柄)

	銘柄名	セクター	国	比率
1	エヌビディア	情報技術	米国	9.2%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	7.5%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	5.0%
4	アップル	情報技術	米国	5.0%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.7%
6	VISA	金融	米国	3.8%
7	マイクロソフト	情報技術	米国	3.4%
8	ブロードコム	情報技術	米国	3.3%
9	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	2.1%
10	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.0%
(組入上位10銘柄計)				46.0%

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
[商 号 等]アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
[加 入 協 会]一般社団法人資産運用業協会/日本証券業協会
/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用担当者のコメント　2026年9月

市況

米国株式市場において、S&P500株価指数は前月末比で小幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高、米連邦準備理事会(FRB)の利上げ決定などを背景に軟調な展開となりました。その後、原油価格の上昇が一服したことや人工知能(AI)・半導体関連企業の好材料を背景に上昇に転じましたが、米国30年国債金利が約20年ぶりの高水準まで上昇したことから再び下落基調となりました。

当月末のS&P500株価指数(配当金込み)は、前月末比-0.4%となりました。ラッセル1000グロース指数のパフォーマンスは、同+2.2%、ラッセル1000バリュー指数は、同-3.2%となり、グロース株のパフォーマンスはバリュー株を上回りました。(指数は全て米ドルベース)

米ドル円は、前月末比で円高米ドル安となりました。月末の基準価額の算定に使用するレートは1米ドル＝157円35銭となりました。

運用概況

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)、Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型、Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型、Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型の基準価額(分配金(課税前)再投資)は、それぞれ前月末比で下落しました。いずれのファンドも、保有証券の株価下落がマイナス要因となりました。Bコース(為替ヘッジなし)、Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型、Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、円高米ドル安もマイナス要因となりました。また、9月はAコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)、Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型、Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型はベンチマーク*を上回るパフォーマンスとなりました。Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型はベンチマーク並みのパフォーマンスとなりました。

ベンチマークとの相対比較では、金融セクターのアンダーウェイト、コミュニケーション・サービス・セクターの銘柄選択が主なプラス要因となりました。一方、情報技術セクターのアンダーウェイト、一般消費財・サービス・セクターのオーバーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)、台湾セミコンダクター(情報技術)、テキサス・インスツルメンツ(情報技術)などの保有がプラス要因となりました。一方、LPLファイナンシャル・ホールディングス(金融)、ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)などの保有はマイナス要因となりました。株価が上昇したインテル(情報技術)を保有していなかったこともマイナス要因となりました。

当月は、マイクロソフト(情報技術)などを買い増しました。一方、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)、アップル(情報技術)、エヌビディア(情報技術)などを一部売却しました。

※上記の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

* ベンチマーク:
Aコース(為替ヘッジあり)およびCコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型:S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)
Bコース(為替ヘッジなし)およびDコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型およびEコース隔月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型:S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)

今後の見通しと運用方針

米国経済は底堅く推移しており、企業業績の拡大期待も高まっています。また、データセンター投資や製造業の国内回帰、防衛支出の拡大などを背景に「設備投資スーパーサイクル」が進展しており、資本財や半導体関連企業を中心に投資機会が広がっていると考えています。運用チームでは、市場の注目を集めるAI関連企業については、持続的な成長が見込める銘柄を選別するほか、設備投資拡大の恩恵を受ける資本財関連企業や、ヘルスケア、消費財、金融など幅広いセクターから「持続的な成長銘柄」を厳選して投資し、中長期的に安定したリターンの獲得を目指します。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

ファンドの特色

1. マザーファンド*を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
   * マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。
2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、5本のファンドがあります。
4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに委託します。
5. 「Aコース」と「Cコース」のベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)、「Bコース」、「Dコース」および「Eコース」のベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)とします。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり) Cコース(為替ヘッジあり)	実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。
Bコース(為替ヘッジなし) Dコース(為替ヘッジなし) Eコース(為替ヘッジなし)	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

ファンドの分配方針

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。
＋ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。
＋ 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

＋ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
＋ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。
＋ 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

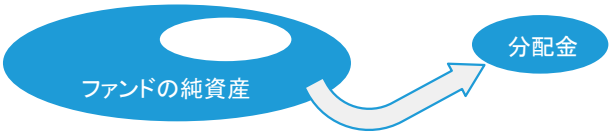
＋ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
＋ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

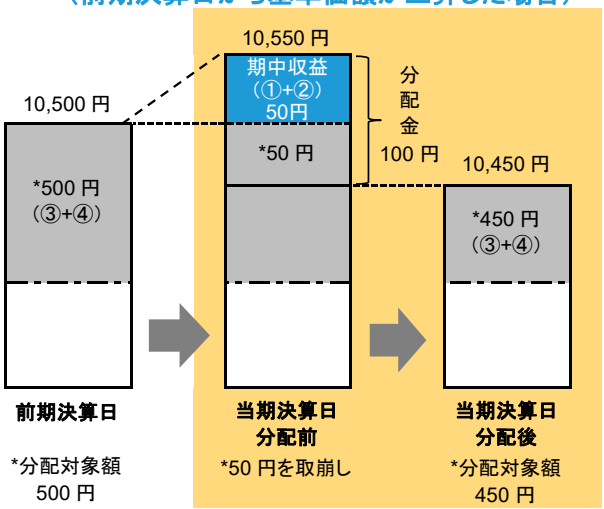
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



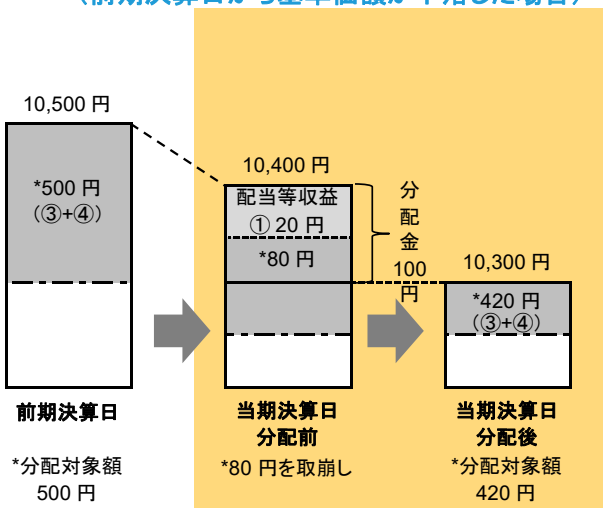
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



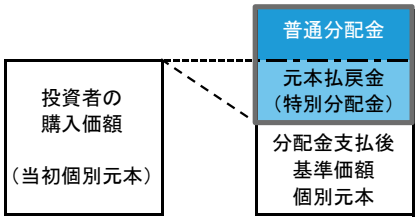
(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

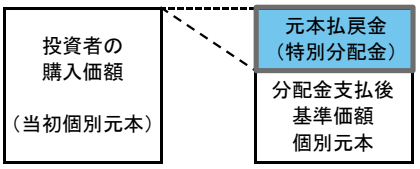
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
スイッチング	スイッチングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入のお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受付けを中止することがあります。
信託期間	Aコース/Bコース: 2044年6月15日まで (信託設定日:2006年5月25日) Cコース/Dコース: 2044年6月15日まで (信託設定日:2014年9月16日) Eコース: 2044年6月15日まで (信託設定日:2023年10月3日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。AコースとBコースまたはCコースとDコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき、またはEコースの純資産総額が30億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	Aコース/Bコース: 原則、毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日) Cコース/Dコース: 原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日) Eコース: 原則、毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 Aコース、BコースおよびEコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 CコースおよびDコースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース/CコースおよびマザーファンドのAの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	+金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※ 投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 + 監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用(Eコースのみ)/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

投資顧問会社(マザーファンド、Aコースおよび Cコースの運用の一部の委託先)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社

販売会社※(次ページにつづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	●			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	●		●	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第 117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			

※巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

販売会社※(次ページにつづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●	●	●	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●		●	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	●	●		●
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	●			
大和証券株式会社[*1]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	●			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	●			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			●
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社[*1]	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	●			

※巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

販売会社※(次ページにつづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社[*1]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	●		●	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	●		●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●			
ほくほくTT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	●			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●			
みずほ証券株式会社[*1]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	●	●	●	●
株式会社三井住友銀行 (Aコース/Bコースのみ取扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●

※巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	●			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	●			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	●			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	●		●	
楽天証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	●			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次販売会社も含みます。

(50音順)

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*1 上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

＋ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
＋ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
＋ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
＋ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。